

資本の過剰生産の形成

田中稔久

K・マルクスは『資本の過剰生産』という概念を一方において『資本として機能しうる生産手段即ち一定の搾取度での労働の搾取に充用されうる生産手段の過剰生産以外の何ものも意味しない』(Das Kapital, Bd. III, S. 284)として、直接的生産過程における搾取率の鈍化に過剰資本の形成を見ていると同時に他方において『資本の過剰生産は常に商品の過剰生産を含む』(ibid. S. 279)として実現の条件を伴わないことからそれが発生するとしている。⁽¹⁾

(1) 『過剰な商品が、それに含まれる価値とそれに含まれる剰余価値とを、資本制的生産によって与えられた分配諸条件と消費諸関係とによって実現し新資本に再転化しうるには過剰な商品が生産される』(ibid. S. 287)。

なおマルクスは『資本の過剰』と相対的過剰人口が併存しうるとし、その理由を『けだし、両者を結合すれば生産される剰余価値の分量が増大するだろうとはいえ、それと同時に、この剰余価値の生産の条件と実現の条件との矛盾が増大するからである』としているが、この場合の『資本

の過剰』は実現の側面からする『資本の過剰生産』とほぼ同義であるとしてよいであろう。

本ノートは『資本の過剰生産』がこの両側面を合わせ持つと考えて、その形成過程を探ろうとするものである。

I

一、『資本の過剰生産』の極限として措定された『資本の絶対的過剰生産』は、資本制的生産の規定的動機Ⅱ直接的目的たる剰余価値の生産が、資本蓄積の進展とそれに伴う労働需要の増大による賃金の高騰のため、追加的資本投下にもかかわらず、より多くの剰余価値量を搾取することができなくなっているような事態において生ずるものである。

二、資本の価値構成が同等不変であれば、労働力に対する需要は資本蓄積に比例して増大する。かかる事態が継続すると、労働力に対する需要の増加が労働力の通常の供給の増加を凌駕し始め、そして遂には労働力供給は涸渇し、賃金が急騰する時点が到来する。賃金高騰の結果、不払労働が減少し、剰余価値が『標準的の分量』で得られなくなると——ここに資本の(絶対的)過剰生産という事態が生ずるのである——利得刺激が鈍り、蓄積が衰え、賃金の騰貴運動は反撃を蒙る。

三、資本蓄積の進行とその過程で生ずる労働生産性の向上Ⅱ資本構成の高度化は、労働者の吸収を資本増大に比し相対的にますます小さくし、産業予備軍の形成は資本の『転変常なき増殖欲望のために、現実的人口増加の制限にかかわりなく何時で

もすぐ利用できる人間材料を創造し、その存在は就業労働者の過度労働を余儀なくさせ、それは又逆に産業予備軍を膨脹させる。かくして、これらの諸事情は賃金が資本をして標準的な分量の剰余価値を得さしめない程に騰貴するのを抑止するであろう。

四、こうして、資本の絶対的過剰生産という事態は資本制的蓄積の発展と共にますます生じにくくなっているケース、つまり《極端な前提》として措定されたのである。

II

一、マルクスは直接的生産過程において、賃金騰貴のため一定の搾取度で労働を搾取できないと、資本は過剰に生産されたのであるとした。そしてこのいわば極限的情况として（搾取度 II_0 ）絶対的過剰生産が措定されたのであった。

だが、直接的生産過程において「十分な」搾取度で剰余価値を搾取していたとしても、その不払労働部分が販売できなかったら、資本家にとっては搾取として実現されないものであり、資本は過剰に生産されていることになる。だから、資本の過剰生産 II 過剰蓄積は流通過程で剰余価値が実現されないことから生ずる。

二、生産された剰余価値の実現は①生産部門間の比率性によって、②社会の消費力 II 敵対的分配関係の基礎上の消費力によって③資本家の蓄積衝動によって制限される。生産された剰余価値が実現されず資本の過剰生産が形成される過程を明らかに

にするためには、この実現を制限する諸要因の内的関連の分析が行なわれなければならない。これら諸要因の内的関連を富塚氏は均衡的蓄積径路の設定による《均衡蓄積率》の析出と、それを基準とする《過剰蓄積傾向》の把握とにおいて明らかにせんとした。

三、以下の議論の前提となる《再生産の諸条件》の把握について――。

社会的総資本の再生産がいかに行なわれるのか、総生産物 W' の各構成部分の流通がいかに行なわれるのか――これが再生産論の課題であり、それは三大支点 $(I) II_0$ $(II) II_0$ 対 I_0 $(III) II_0$ 対 I_0 $(IV) II_0$ 対 I_0 明らかにされる。

再生産の諸条件はこの三大支点で W' の各構成要素の再生産と流通がいかに行なわれているのかということ、そのこと自体を表現するものであり、従ってそれは又、長期的・趨勢的に貫徹する法則として把握されねばならぬ。

マルクスはまず長期傾向的に実現されていく再生産の条件 II 法則を明らかにする。それは、総生産物 W' の各価値部分がどうなるかということと同時に、取引に投ぜられる部分の量的（価値量）一致の法則であり、現実における不断の一切の動揺を通じて、それらの変動のうちに窮極的に実現されていく《補填の法則》なのである。

だが、他方、より短期的に見れば再生産の諸条件は現実の不断の諸動揺がそこに引きつけられ、そして又、そこから反撥する中心的・平均的基準と見なすことができる。我々は以下この

再生産の諸条件を短期について適用し、《再生産の正常的経過のための諸条件》と解することしよう。

四、富塚氏の均衡蓄積軌道は次の諸点をその特徴とする。

(同氏著『恐慌論研究』)

a、部門構成(資本と生産の部門間への配分割合)は、生産部門間の技術的・経済的な関連性を表現し、資本構成、剰余価値率と共に所与の生産力水準に照応するものとされねばならない。

b、従って、均衡を維持しうべき蓄積額(剰余生産手段 M_k ($=W_1 - C$) および均衡蓄積額 M_k) は、生産力水準が一定であれば部門構成に応じて各部門に配分されねばならない。従って第I部門の均衡蓄積率はこれによって一義的に決まり任意的ではありえないし、又、投下資本の増加率 g は両部門共に年々同一不変でなければならぬ(「平行的発展」。即ち爾後、年々の蓄積額が一定の等比数列 $(1+g)$ をもって増大していかなばならない。

(2) 富塚氏は両部門の資本構成 r 、剰余価値率 m が同じ ($r_1=r_2, m_1=m_2$) 表式を想定するから両部門の蓄積率 α ($=M_k/M$) も同じかつ不変になるが、一般的には $r_1 \neq r_2$ であるから $\alpha_1 \neq \alpha_2$ 。 $\therefore \alpha = \frac{m}{r} (1+g)$ だからである。この場合、富塚氏のように平均利潤が成立するとすれば蓄積率は等しくなる。 $\therefore \alpha = \frac{1}{\pi} \pi$ は平均利潤率。だが、価値表式に基づいて議論を立てている場に、平均利潤を持ちこむのは

至当ではない。従って《年々一定の蓄積率をもってする加速度的蓄積の進行が規定される》との叙述は一般には正しくない。

こうして、一定の生産の生産力水準に照応する一定の均衡蓄積軌道が理論的に設定さるうことになる。

c、爾後一定の加速度をもって蓄積が進行しなければ、労働手段生産部門は過剰生産か固定設備の遊休を余儀なくされる。

d、均衡の前提の下においてもなおかつ、固定資本の独特の回転様式は拡張再生産過程に不均衡要因を堆積せしめていく。これについては項を改めて検討しよう。

五、(i) 固定資本の独特な回転様式(固定資本の投下および現物補填・更新の一挙的かつ間歇的性格と価値移転の漸次的かつ継続的性格)は《年々の再生産上の諸取引の説明》において《一大困難》な問題を惹起する。この困難は、単純再生産の場合については『資本論』第2巻で $\alpha = \frac{1}{\pi} \pi$ (部分2・部分1) として解決されたが、拡大再生産の場合には、若干の示唆が残されたのみで、その解決は与えられなかった。Domar, Steindl 等によって明らかにされた如く、拡大再生産の場合には $d < R$ 常態と考えられる(拡大再生産過程にある粗投資は、年々増大している)と想定できるから、機能年齢の新しい固定資本グループはその(名目)価値額は大であるからである。)そこで α 1.25 ぐいかに解するかが問題になる。

(ii)、(2-1) π をいかに解するか。富塚氏はこれを労働手段生産部門に発生した《潜在的過剰生産》であるとすると。かくて富

塚氏は、『均衡の前提のもと』における、そして又、『抽象的な表式論の論理内』における労働手段生産部門 I_A の生産物の『過剰生産』・『不均衡要因』の『推積』を説いたのである。

だが均衡的蓄積径路を想定するのであるから $(d-R)$ は実現される——販売なき購買としての追加投資によって——とされねばならない。

富塚氏は追加投資による $(d-R)$ の実現を考察しているが、表式における処理を誤ったため、結局、追加投資によって $(d-R)$ が埋め合わされていく場合、 I_Z (原材料生産部門) に対する『超過需要』を形成し、その限り再生産の擾乱 $\parallel$ 均衡経路からの離脱 $\parallel I_Z$ 部門のアンバランスな拡張が誘発され、ここから相互波及的に各部門に追加投資が行なわれ、蓄積過程は『均衡軌道』から上方へ乖離してゆくこととなるという論定が下されることになった。

M_a の蓄積部分への配分は、生産力水準所与の下では、 $N_a \parallel M_F + M_Z + M_V$ 対 $(C_F + M_F)$ 対 M_Z 対 M_V の比が F 対 Z 対 V と等しくなるように行なわれねばならない。即ち、追加的流動不変資本 M_Z と追加的可変資本 M_V は追加的固定資本 C_F ($d-R$ に対応する投資) と M_F の両者に対して (M_F だけでなく) ——生産力水準不変の下では投下資本の有機的構成に等しい割合で——配分されねばならないのである。こうすれば、 I_Z 部門に対する『超過需要』は発生せず、均衡の前提の下での『不均衡』などは生じないであろう。(従って又、 I_Z 部門のアンバランスな拡張 $\downarrow$ 均衡軌道からの上方への乖離との論定も均衡径路の前提の下では

おこりえないのである。)

六、(i)各部門の生産物の価値的構成が所与の生産力水準に照応して規定されるということは言えるにしても、部門構成についてはどうか。それが生産部門間の『技術的 $\parallel$ 経済的な関連性』を表現し、所与の生産力水準と照応するとの論定があるだけで積極的な論拠は述べられていないように思われる。

(ii)、むしろ部門構成は第I部門、第II部門の生産の変化と第I部門・第II部門それぞれに対する年々の有効需要の変化との関連に照応して決まる。即ち均衡的蓄積を想定すれば部門構成 W_1 対 W_2 は $(C_1 + M_{C_1} + C_2 + M_{C_2})$ 対 $(V_1 + M_{V_1} + M_{V_2})$ として決まるのであり、所与の生産力水準を想定すれば、部門構成は両部門の蓄積率 α_1 、 α_2 の大きさいかんによって決まるのである。抽象的可能性としては無数の組合せがあるといわねばならない。だがこのことは必ずしもツガン流の発想を容認することを意味しない。ツガン流の発想に対しては、表式論の論理次元では『表式の乱用』として以上のことを言えなまいと思われる。

(iii)、均衡的蓄積軌道を維持するためには、その物質的基礎としての余剰生産手段が $(N_1 - C_1)$ の大きさとならねばならぬけれども、各部門へのその配分、従って又、蓄積率は任意である。従って①蓄積率が年に一定かつ $\alpha_1 \parallel \alpha_2$ である必要はなく②第I部門・第II部門の均衡蓄積率の組合せは抽象的可能性としては無数にありえ、③資本の増大率が年々一定かつ $S_1 \parallel S_2$ である必要もない。

七、均衡的蓄積軌道は年々一定率でもって等比数列的に資本

が増大することを要しないが、①各部門で決定される蓄積額の社会的総和が均衡的蓄積額に等しいこと、②均衡蓄積額 M_e に照応するA群資本家による意図された蓄積基金の積立・貯蓄とB群資本家による蓄積基金の投下・投資との対応がなければならぬ。

資本家の蓄積欲が強く、剰余価値のうちますます大きな部分が追加蓄積にふりむけられると、その部分に照応する貯蓄・投資の対応があれば、蓄積過程は均衡裡に進行し、かつ資本の増大は急速である。この場合、第I部門の優先的發展、第II部門の優先的發展、平行的發展のいずれになるかは、両部門の追加的蓄積部分の価値構成、並びに両部門への蓄積の配分・蓄積率の決定いかんにかかっている。だが総じて第I・第II部門は相互波及的に《生産能力》を拡大させるであらう。

この拡大はしかし永続的に続くものではない。それは第一に、資本の絶対的過剰生産による蓄積意欲の阻喪と労働者大衆の消費能力の資本制の限界によって、そして第二に、有効需要の増大、とりわけ敵対的分配関係及び資本家の蓄積欲に基づく労働者大衆の低い消費能力と拡大した《生産能力》との衝突において、制限される。前者は富塚氏によって、資本制的蓄積の《二律背反》として指摘されたところである。後者について項を改めて述べよう。

III

一、マルクスの再生産表式においては、各構成要素は供給要

素 $W-G$ であると同時に需要要素 $G-W$ でもある。〔例外は $G-W$ なき $W-G$ としての固定資本の償却 d と $W-G$ なき $G-W$ としての固定資本の更新部分 R 〕。従って又、社会的生産総額に対して総額として等しい有効需要が存在することが想定されている。長期傾向的に貫徹する法則を明らかにする場合は、これによいけれども、表式を短期的分析に用いるときは、かかる想定を前提することができない。

一、 $C+V+M_c+M_v+M_g \equiv W$ と書いたとき、表式における M_v 処理にまつわる困難を解決するためには、今期就業する労働者に対する支払いは前期に生産された第II部門生産物からなされるとしなければならない。従って、前年度生産された第II部門生産物が販売しうるか否かは、今年度の蓄積のためにどれ程度追加労働を増大させようかという資本家の蓄積意欲にかかってくる。

総じて今期生産された第I部門生産物（生産手段）と第II部門生産物（消費資料）が実現されるか否かは（次期蓄積に対する）資本家の蓄積欲にかかっているといわなければならない。資本家の粗投資額と（個人的消費に対する貨幣投下）が、今期生産された生産物に等しく対応している限り、再生産は均衡裡に進行するであらう。だから有効需要の大きさは I_A 部門に対しては $R+O_F+M_g$ 、 I_R に対しては $Z+M_g$ 、II部門に対しては $V+M_v+M_g$ であり、均衡条件はそれらがそれぞれ W_{IA} 、 W_{II} に等しくなることである。

R 、 Z 、 V は前期の粗投資額。だから投資額が前期以下の場合は M'_F 、 M'_Z 、 M'_V は負となる。 M'_F 、 M'_Z 、 M'_V は今期初めの投下資本額に加えられる次年度蓄積のための追加的投下資本額を表わす。注意すべきは $M'_Z + M'_F + M'_V$ は必ずしも M と等しくないということがある。

M'_β の取扱いには二通りあるだろう。第一は当期に資本家は M'_α と共に M'_β を M の大きいとは無関係に決定する方法である。即ち、前期よりも消費を M'_β だけ増大せよとするだろう。 $(M'_\beta$ が負のときは減少)。この場合 $M'_\alpha + M'_\beta + M'_V + M'_Z + M'_F$ でありうるだろう。第二のケースは資本家が生産された剰余価値の大きさをあらかじめ知っており、消費部分は剰余価値から蓄積部分 M'_α を差し引いた剰余部分のうちから、その一部又は全部を消費する場合である。この場合は一般に $M'_\alpha + M'_\beta < M$ 。したがって、I、IIいずれかの部門で過剰生産が生ずることになる。

三、こうして有効需要の構造の問題——消費財需要と生産財需要とがいかなる構造連関と配分比率をもつべきかは生産諸力

の水準を所与—— r 、 m が所与——とすれば、両部門の資本家の資本蓄積欲・蓄積率に、そしてさらに追加的労働需要と通常の労働供給との関係、敵対的な分配関係に基づく所得配分によって決まるであろう。従って投資需要と消費需要とは生産力水準に照応するある一定の構造連関をもつと機械的にいうことはできない。

四、さて投資が年々増大する規模で行なわれるとそれによって生産能力も年々拡大する。他方において今期仮に均衡経路を維持しても投資の増大によって生ずる次期の生産能力の拡張を埋め合わせるには、次期の投資が今期以上に増大しなければならぬことは明白である。

だが、とりわけ大衆の消費水準の低さに起因する第II部門の、さらに波及効果的に全部門の投資水準鈍化のため、拡大せる生産能力を吸収することが困難になる。こうして波及的に全生産部門で資本の過剰が表面化するのである。

(一橋大学大学院博士課程)